

教員の学校規模に関する課題認識の考察

波多江, 俊介

坂巻, 文彩

藤原, 直子

門, 悟

<https://doi.org/10.15017/1398565>

出版情報 : 教育経営学研究紀要. 16, pp. 51-59, 2013-09-30. 九州大学大学院人間環境学府(教育学部門)
教育経営学研究室/教育法制論研究室

バージョン :

権利関係 :

教員の学校規模に関する課題認識の考察

波多江俊介（九州大学／大学院生）・坂巻文彩（九州大学／大学院生）・
藤原直子（九州大学／学術協力研究員）・門悟（九州大学／大学院生）

- I 人口減少社会下における学校規模適正化に関する諸課題
- II 調査デザイン
- III 分析
- IV 考察とまとめ

I 人口減少社会下における学校規模適正化に関する諸課題

1. 人口減少社会への突入

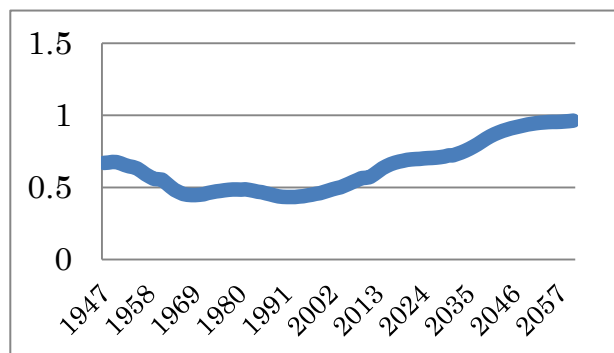
本稿は、学校規模適正化に関する諸問題の中でも、特に学校規模がもたらす諸課題に関する教員の認識を明らかにすることを目的とする。

日本では、2005年より人口減少社会に突入したとされる（河野 2007）。一つの指標として「従属人口指数」がある。従属人口指数とは、「0～14歳人口数」と「65歳以上人口数」との合計を分子とし、「15～64歳人口数」を分母として算出するもので、労働従事世代が労働被従事世代を支えている状態を示している。この従属人口指数は、値が増加するほど、労働従事世代の負担が過重になっていくことを示す。2013年現在、日本における従属人口指数はおよそ「0.59」、すなわち「1.67人で1人を支えている」状態である。図1より既に当該指数は増加傾向に転じていることから、人口減少社会がもたらす様々な課題が今後顕在化していく蓋然性は高い。

人口減少（特に少子化）が教育に及ぼす問題については、主に学校統廃合¹と学校・学級の適正規模問題に関するものとして研究が蓄積されてきた。後者の学校・学級の適正規模に関しては、学校の適正規模を考える際の視点として、学校を公費で運営される機関・施設と位置づけて効率性を追求する「能率論的視点」と学校での教育目標達成を追求する「教育論的視点」とで論じられてきた（伴仲 2000）。学校の「適正規模」は異なる視点からそれぞれの追求が可能であるばかりか、後者の「教育論的視点」については一定規模の子ども集団による相互作用や競争（いわゆる「切磋琢磨」等）を重視するのか、それとも小集団（もし

くは個人間）の濃密な関わりや手厚い支援を重視するので全く異なる「適正規模」志向をとることになる。こうした中で「適正規模」のコンセンサスを得ること（貞広 2012）は、学校統廃合の方向性とも関わる重要な課題ではあるものの、難題でもある。今後は子どもの通学の問題や適切な学習環境等、様々な視点による総合的・学際的な研究が求められ、成果の蓄積が期待される（山下 2010, 葉養・西村 2009）。

図1：従属人口指数の推移



※ 2012年度までは総務省「人口推計」データを使用。2013年度以降は国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」（出生中位・死亡中位）を参照し、小峰（2010）の作成方法を参考にし、筆者作成。

これまで、学校規模や学級規模が子どもに与える影響については考察があるものの（水野ら 2005, 貞広ら 2010）、教員研究や学校組織の量的研究における「学校規模」は、主に統計上の統制変数として用いられるに留まり、単位学校経営全体にどのように影響するかを総合的に考察したものはほとんどないと言える。同時に、それらの研究の多くは、分析方法の特徴上、直線的な因果関係を前

提としている。「最適」規模の存在を仮定するのであれば、直線的関係性ばかりでなく、曲線関係の存在も考え得るため、今後の実証においてはデータ収集や分析手法に更なる工夫が求められる。

上記課題をふまえ、本稿では学校規模がもたらす諸課題を整理し、分析上の足掛かりとする。

II 調査デザイン

1. 調査手続き

調査対象は、北九州市内の特別支援学校を除く公立小中学校の管理職・教員である。2013年6月に電子媒体で質問票を作成・送付し、回収・分析を行った。配布は、北九州市内の公立全小中学校193校（小：131校、中：62校）の管理職（校長・副校長・教頭）386名、教員（主幹教諭・指導教諭・教諭・助教諭・講師）3893名に対して実施した²。回収票数および回収率（表1）は以下の通りである。

表1：回収結果一覧

回収結果		回収票数	回収率
小学校	管理職	237 / 260	91.2 %
	教員	1,503 / 2,260	66.5 %
中学校	管理職	115 / 125	92.0 %
	教員	878 / 1,395	62.9 %
合計		2,733 / 4,040	67.6 %

今次の分析では、小中学校の教員回答分を分析に用い、学校規模がもたらす課題を析出する。

2. 調査データ

調査項目は、本調査プロジェクトチームのメンバーと、北九州市教育委員会企画課職員とで協議を行い設定した。学校の学級数、1学年の学級数、1学級の児童生徒数等の基本情報に加え、小規模・大規模により生じると予想される課題について尋ねた（「4：その通りだと思う」～「1：思わない」の4段階）³。回答の方法は、小規模校や大規模校に勤務経験があれば回答を求めるという回想的回答形式を採っている。協働性の生まれやすさ等の項目は逆転項目とし、「2.8⇒2.3」のように「2.5」で平均値を折り返す措置を取っている。

3. 調査の方針と限界

本調査では、「適正規模」の存在を仮定しており、小規模校と大規模校ではどちらが大きな課題として認識されるかを明らかにすることを最優先事項とした。一般的な項目を列挙して規模ごとに可視化する方法も検討したものの、回答者が規模によりもたらされる課題を認知・経験していなければ析出は困難と考え、限界を承知しつつも今次の方法を採用した。教員の認識に関して、教員にとって経験はトータルには肯定的に捉えられる傾向がある（波多江・川上・高木 2013）。その点は限界として把握しておかねばならない。

III 分析

本稿では、小学校・中学校それぞれにおいて、小規模校・大規模校の課題を整理するため、探索的因子分析を行った。

1. 小規模小学校の事象に関する分析

小規模小学校の課題に関する16項目について因子分析を行った。固有値の変化（4.25, 1.85, 1.45, 1.08…）と因子の解釈可能性を考慮し、3因子構造が妥当であると考えた。そこで再度3因子を仮定して主因子法・Promax回転による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった3項目を除外し、残りの13項目に対して再度主因子法・Promax回転による因子分析を行った（表2）。

第1因子は、児童の社会性形成に関する課題等の児童集団に関する課題群から構成されており、これを「小規模校の児童集団に関する課題（ α 係数=.83）」と命名する。第2因子は、分掌負担や学校行事打ち合わせの難しさ等、教員間の調整に関する課題群から構成されており、これを「小規模校の教員に関する課題（ α 係数=.67）」と命名する。第3因子は、子どもの把握の容易さや同僚性の生じやすさ等の小規模校の利点に関する逆転項目群であり、これを「小規模校のメリット（ α 係数=.65）」と命名する⁴。

表 2 : 小規模小学校課題の因子分析結果

	因子			h^2	平均	SD
	1	2	3			
問 1-3 : 児童がお互いに刺激しあって学習意欲を高め、学力を向上させることが期待しにくいと感じる。	.758	-.115	-.048	.503	2.31	.76
問 1-7 : 児童が集団の中で多様な考え方に触れ、学びあう中で培われる様々な能力が形成されにくく、集団としての活力の低下を生じやすいと感じる。	.707	.040	.049	.539	2.39	.71
問 1-6 : 集団における個々の児童の役割や位置づけが固定化しがちで、社会性が育ちにくいと感じる。	.690	.051	-.037	.506	2.64	.79
問 1-4 : 教員と児童との関わりが過剰になるため、児童の自主性の発達が阻害されやすくなると感じる。	.636	-.116	-.027	.348	2.00	.73
問 1-9 : 体育の授業では、チーム編成などが難しく、活動がしにくいと感じる。	.611	.036	-.008	.393	2.47	.80
問 1-8 : 合唱・合奏など、集団で取り組む学習などでは、グループ編成がしにくいと感じる。	.549	.137	.015	.393	2.57	.79
問 1-5 : 運動会など、学年ごとの演技や種目の実施などでは、児童の発達の段階に応じた活動をしにくいと感じる。	.472	.100	.097	.301	2.28	.75
問 1-11 : 指導に当たる教員が少ないため、クラブ活動等で児童の多様な要望に応えることが難しいと感じる。	-.008	.643	-.015	.405	2.97	.81
問 1-10 : 修学旅行や自然教室など、学年行事の実施にあたって教員の調整などがしにくいと感じる。	-.042	.624	.037	.379	2.65	.82
問 1-14 : 不審者の侵入時や災害等の緊急時に他の教員の支援を受けにくく、児童の安全を確保しにくいと感じる。	.013	.541	.011	.303	2.54	.81
問 1-13 : 標準規模(12~24 学級)校に比べ教員一人あたりの校務分掌上の負担が大きくなると感じる。	.048	.497	-.078	.259	3.43	.72
問 1-1 : 管理職を含めて、全教員がすべての児童を知っているため、生徒指導面の共通理解がしやすいと感じる。	-.130	.035	.704	.498	1.64	.66
問 1-2 : 教員がお互いに協力的で、教員全体の同僚性や協働性が生まれやすいと感じる。	.134	-.069	.686	.486	1.76	.69

Note. N=755. 因子分析は主因子法・プロマックス回転による。因子間相関係数は、I・II ; .46, I・III ; .13, II・III ; .23。「日常的な相談や児童についての情報交換ができる教員が学校内にいないと感じる (平均値=1.80、SD=.71)」・「管理職からの指導や点検的な働きかけが多いように感じる (平均値=2.28、SD=.71)」・「担任の考えや個性を出せる学級経営がしやすいと感じる (平均値=2.07、SD=.70)」の3項目は、因子負荷量が「.35」を下回っており、因子解釈可能性を考慮して除外した。

表 3 : 小規模中学校課題の因子分析結果

	因子				h^2	平均	SD
	1	2	3	4			
問 1-3: 集団における個々の生徒の役割や位置づけが固定化しがちで、社会性が育ちにくいと感じる。	.833	-.090	.026	-.079	.631	2.35	.79
問 1-6: 生徒が集団の中で多様な考え方に触れ、学びあう中で培われる様々な能力が形成されにくく、集団としての活力の低下を生じやすいと感じる。	.695	.101	-.024	-.013	.557	2.19	.73
問 1-4: 生徒がお互いに刺激しあって学習意欲を高め、学力を向上させることが期待しにくいと感じる。	.660	.029	-.054	-.001	.430	2.26	.75
問 1-5: 教員と生徒との関わりが過剰になるため、生徒の自主性の発達が阻害されやすくなると感じる。	.498	-.014	.033	.091	.270	1.90	.65
問 1-7: 合唱・合奏など、集団で取り組む学習などでは、グループ編成がしにくいと感じる。	-.061	.951	-.097	-.025	.768	2.19	.79
問 1-8: 体育の授業では、チーム編成などが難しく、活動がしにくいと感じる。	-.019	.737	.042	-.049	.552	2.25	.80
問 1-9: 体育祭など、学年ごとの演技や種目の実施などでは、生徒の発達の段階に応じた活動がしにくいと感じる。	.170	.589	-.009	.061	.497	2.10	.75
問 1-17: 標準規模(12~24 学級)校に比べ教員一人あたりの校務分掌上の負担が大きくなると感じる。	-.095	-.032	.636	-.058	.332	3.33	.77
問 1-14: 指導に当たる教員が少ないため、部活動等で生徒の多様な要望に応えることが難しいと感じる。	-.013	.007	.608	-.038	.357	3.17	.80
問 1-10: 教科担任を全教科配置できないため、複数教科の担任や免許外教科の担任が避けられず、教員の負担が大きいと感じる。	.029	-.120	.557	-.058	.262	2.97	.95
問 1-16: 不審者の侵入時や災害等の緊急時に他の教員の支援を受けにくく、生徒の安全を確保しにくいと感じる。	.024	.106	.508	.058	.353	2.47	.81
問 1-11: 教員を学年ごとに配置できず、ヨコ割の時間割が組めないため、日常的な生徒の情報交換がしにくいと感じる。	.074	-.032	.401	.161	.238	2.26	.79
問 1-13: 修学旅行やふれあい合宿など、学年行事の実施にあたって教員の調整などがしにくいと感じる。	.045	.283	.369	.043	.355	2.63	.90
問 1-2: 管理職を含めて、全教員がすべての生徒を知っているため、生徒指導面の共通理解がしやすいと感じる。	-.005	-.047	-.078	.830	.660	1.81	.73
問 1-1: 教員がお互いに協力的で、教員全体の同僚性や協働性が生まれやすいと感じる。	-.011	.021	.062	.616	.406	1.88	.70

Note. N=525.因子分析は主因子法・プロマックス回転による。因子間相関係数は、I-II ; .58, I-III ; .43, I-IV ; .06, II-III ; .46, II-IV ; .09, III-IV ; .26。「日常的な相談や生徒についての情報交換ができる教員が学校内にいないと感じる(平均値=1.80、SD=.69)」・「管理職からの指導や点検的な働きかけが多いように感じる(平均値=2.19、SD=.73)」・「担任の考えや個性を出せる学級経営がしやすいと感じる(平均値=2.31、SD=.74)」の3項目は、因子負荷量が「.35」を下回っており、因子解釈可能性を考慮して除外した。

表 4 : 大規模小学校課題の因子分析結果

	因子		<i>h</i> ²	平均	<i>SD</i>
	1	2			
問 2-6 : 児童の学年に対する所属感・連帯感が希薄になり, 自主的・実践的な集団活動を学年レベルで展開することが難しくなりがちであると感じる。	.786	-.028	.590	2.18	.69
問 2-11 : 児童の学級集団に対する所属感・連帯感が希薄になりがちであると感じる。	.738	-.102	.454	1.95	.66
問 2-13 : 児童の学校に対する所属感・連帯感が希薄になり, 自主的・実践的な集団活動を学校全体で展開することが難しくなりがちであると感じる。	.730	.013	.547	2.32	.71
問 2-7 : 学校全体で教育目標の共通理解が不十分になり, 一貫性のある教育活動を推進しにくいと感じる。	.619	.108	.484	2.22	.68
問 2-9 : 日常的な相談や児童についての情報交換ができる教員が学校内にいないと感じる。	.599	-.085	.298	1.91	.67
問 2-5 : 不審者の侵入時や災害等の緊急時に他の教員の支援を受けにくく, 児童の安全を確保しにくいと感じる。	.534	-.038	.259	2.15	.71
問 2-8 : 学級を超えた同学年および学校全体としての, 児童同士の良好な人間関係が生まれにくいと感じる。	.422	.306	.445	2.30	.70
問 2-12 : 学級担任によって教科の指導内容や進み具合が異なることが多いと感じる。	.350	.163	.224	2.49	.66
問 2-1 : 他学年の児童の性格や行動を把握することが難しいと感じる。	-.264	.825	.458	3.21	.65
問 2-4 : 教員と児童との関わりが, 担任する学級だけにとどまりがちだと感じる。	.069	.593	.412	2.52	.74
問 2-3 : 学年間の教員相互間の連絡, 連携が不十分になりがちだと感じる。	.160	.535	.427	2.60	.78
問 2-2 : 生徒指導では, 共通理解に立った適切な指導や対応を欠くおそれがあると感じる。	.375	.423	.532	2.45	.74
問 2-10 : 運動場, 体育館の共用や特別教室利用の競合等が生じ, 日常の教育活動に支障をきたしやすいと感じる。	.051	.351	.150	3.25	.70

Note. N=622. 因子分析は主因子法・プロマックス回転による。因子間相関係数は、I-II ; .67。「標準規模(12~24 学級)校に比べ, 教員一人あたりの校務分掌上の負担が小さくなると感じる。(平均値=1.94、SD=.83)」・「教員がお互いに協力的で, 教員全体の同僚性や協働性が生まれやすいと感じる。(平均値=2.47、SD=.68)」の2項目は、因子負荷量が「.35」を下回っており、因子解釈可能性を考慮して除外した。

表 5 : 大規模中学校課題の因子分析結果

	因子			h^2	平均	SD
	1	2	3			
問 2-7: 生徒の学年に対する所属感・連帯感が希薄になり、自主的・実践的な集団活動を学年レベルで展開することが難しくなりがちであると感じる。	.819	-.034	-.012	.639	2.13	.636
問 2-6: 生徒の学級集団に対する所属感・連帯感が希薄になりがちであると感じる。	.784	-.079	-.095	.521	2.06	.607
問 2-8: 生徒の学校に対する所属感・連帯感が希薄になり、自主的・実践的な集団活動を学校全体で展開することが難しくなりがちであると感じる。	.667	-.015	.086	.487	2.26	.671
問 2-5: 学級を超えた同学年および学校全体としての、生徒同士の良好な人間関係が生まれにくいと感じる。	.528	.171	-.007	.388	2.28	.660
問 2-11: 日常的な相談や生徒についての情報交換ができる教員が学校内にいないと感じる。	.491	.048	.020	.274	1.96	.636
問 2-9: 学校全体で教育目標の共通理解が不十分になり、一貫性のある教育活動を推進しにくいと感じる。	.461	.332	-.039	.443	2.37	.699
問 2-13: 不審者の侵入時や災害等の緊急時に他の教員の支援を受けにくく、生徒の安全を確保しにくいと感じる。	.452	-.073	.086	.211	2.02	.666
問 2-3: 学年間の教員相互間の連絡、連携が不十分になりがちだと感じる。	-.172	1.019	-.034	.882	2.92	.754
問 2-4: 生徒指導では、共通理解に立った適切な指導や対応を欠くおそれがあると感じる。	.086	.665	-.060	.471	2.74	.675
問 2-2: 他学年の生徒の性格や行動を把握することが難しいと感じる。	-.001	.389	.289	.325	3.32	.710
問 2-1: 教員と生徒との関わりが、担任する学級だけにとどまりがちだと感じる。	.183	.374	.036	.254	2.47	.722
問 2-10: 運動場、体育館の共用や特別教室利用の競合等が生じ、日常の教育活動に支障をきたしやすいと感じる。	.011	-.018	.812	.654	2.92	.812
問 2-15: 体育館や運動場を使う部活動が制約を受けることが多いと感じる。	.002	-.019	.644	.406	3.04	.755
問 2-12: 学級によって同教科の指導内容や授業の進み具合が異なることが多いと感じる。	.059	.227	.244	.182	2.46	.678

Note. N=267. 因子分析は主因子法・プロマックス回転による。因子間相関係数は、I-II ; .47, I-III ; .38, II-III ; .40。「教員がお互いに協力的で、教員全体の同僚性や協働性が生まれやすいと感じる。(平均値=2.56、SD=.67)」・「標準規模(12~24学級)校に比べ、教員一人あたりの校務分掌上の負担が小さくなるを感じる。(平均値=2.24、SD=.82)」の2項目は、因子負荷量が「.35」を下回っており、因子解釈可能性を考慮して除外した。

2. 小規模中学校の事象に関する分析

小規模中学校の課題に関する 18 項目について因子分析を行った。固有値の変化(4.62, 2.13, 1.46, 1.28…)と因子の解釈可能性を考慮し、4 因子構造が妥当であると考えた。そこで再度 4 因子を仮定して主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった 3 項目を除外し、残りの 15 項目に対して再度主因子法・Promax 回転による因子分析を行った(表 3)。

第 1 因子は、生徒の活動が学級に留まりがちとなる等、生徒の集団に関する課題群から構成されており、これを「小規模校の生徒集団に関する課題 (α 係数=.78)」と命名する。第 2 因子は、体育や学校行事におけるグループ編成に難しさ等であり、これを「活動グループ編成の課題 (α 係数=.82)」と命名する。第 3 因子は、教員の分掌負担や調整の難しさ等、教員の負担に関する課題群から構成されており、これを「小規模校の教員集団に関する課題 (α 係数=.71)」と命名する。第 4 因子は、生徒把握の容易さや同僚性の生じやすさ等の小規模校の利点に関する逆転項目群であり、これを「小規模校のメリット (α 係数=.62)」と命名する⁵。

3. 大規模小学校の事象に関する分析

大規模小学校の課題に関する 15 項目について因子分析を行った。固有値の変化(5.26, 1.44, 1.08…)と因子の解釈可能性を考慮し、2 因子構造が妥当であると考えた。そこで再度 2 因子を仮定して主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった 2 項目を除外し、残りの 13 項目に対して再度主因子法・Promax 回転による因子分析を行った(表 4)。

第 1 因子は、児童の帰属意識が希薄になりがちとなる等、児童の集団に関する課題群から構成されており、これを「大規模校の児童集団に関する課題 (α 係数=.84)」と命名する。第 2 因子は、教員の子ども把握や連絡調整の難しさ等、教員間の調整に関する課題群から構成されており、これを「大規模校の教員に関する課題 (α 係数=.74)」と命名する。

4. 大規模中学校の事象に関する分析

大規模中学校の課題に関する 17 項目について因子分析を行った。固有値の変化(4.87, 1.84, 1.38, 1.13…)と因子の解釈可能性を考慮し、4 因子構造が妥当であると考えた。そこで再度 4 因子を仮定して主因子法・Promax 回転による因子分析を行った。その結果、十分な因子負荷量を示さなかった 2 項目を除外し、残りの 15 項目に対して再度主因子法・Promax 回転による因子分析を行った(表 5)。

第 1 因子は、生徒の帰属意識が希薄になりがちとなる等、生徒の集団に関する課題群から構成されており、これを「大規模校の生徒集団に関する課題 (α 係数=.81)」と命名する。第 2 因子は、学年間連携や生徒指導上の一貫した指導の難しさ等、生徒に関する教員の共通認識に関する課題群から構成されており、これを「大規模校の教員に関する課題 (α 係数=.73)」と命名する。第 3 因子は、授業進度や活動場所の競合等、授業を行う上での課題群から構成されており、これを「大規模校の教科指導・施設面に関する課題 (α 係数=.69)」と命名する。第 4 因子は、安全面での配慮や相談相手等、日常の情報交換に関する課題群で構成されており、これを「日常的な情報交換困難性の課題 (α 係数=.65)」と命名する⁶。

5. 大規模中学校の事象に関する分析

ここまでの 4 つの因子分析結果で、析出された各因子をカテゴリとみなし、設問ごとの平均値をプロットした。(図 2)

質問項目は 4 件法で尋ねていることから、平均値が「2.5」以上であれば「デメリットに感じやすい」、「2.5」以下であれば「デメリットに感じにくい」と捉えられているものとみなすことができる。図 2 のプロットから分かる特徴として、小規模校・大規模校ともに、児童生徒に関する項目群は、平均値が概ね「2.5」以下にプロットされており、「デメリットに感じにくい」と捉えられていることが分かる。他方で、小規模校・大規模校ともに、教員に関する項目群は、平均値が概ね「2.5」以上にプロットされており、「デメリットに感じやすい」と捉えられていることがわかる。これらの点が特徴として析出された。

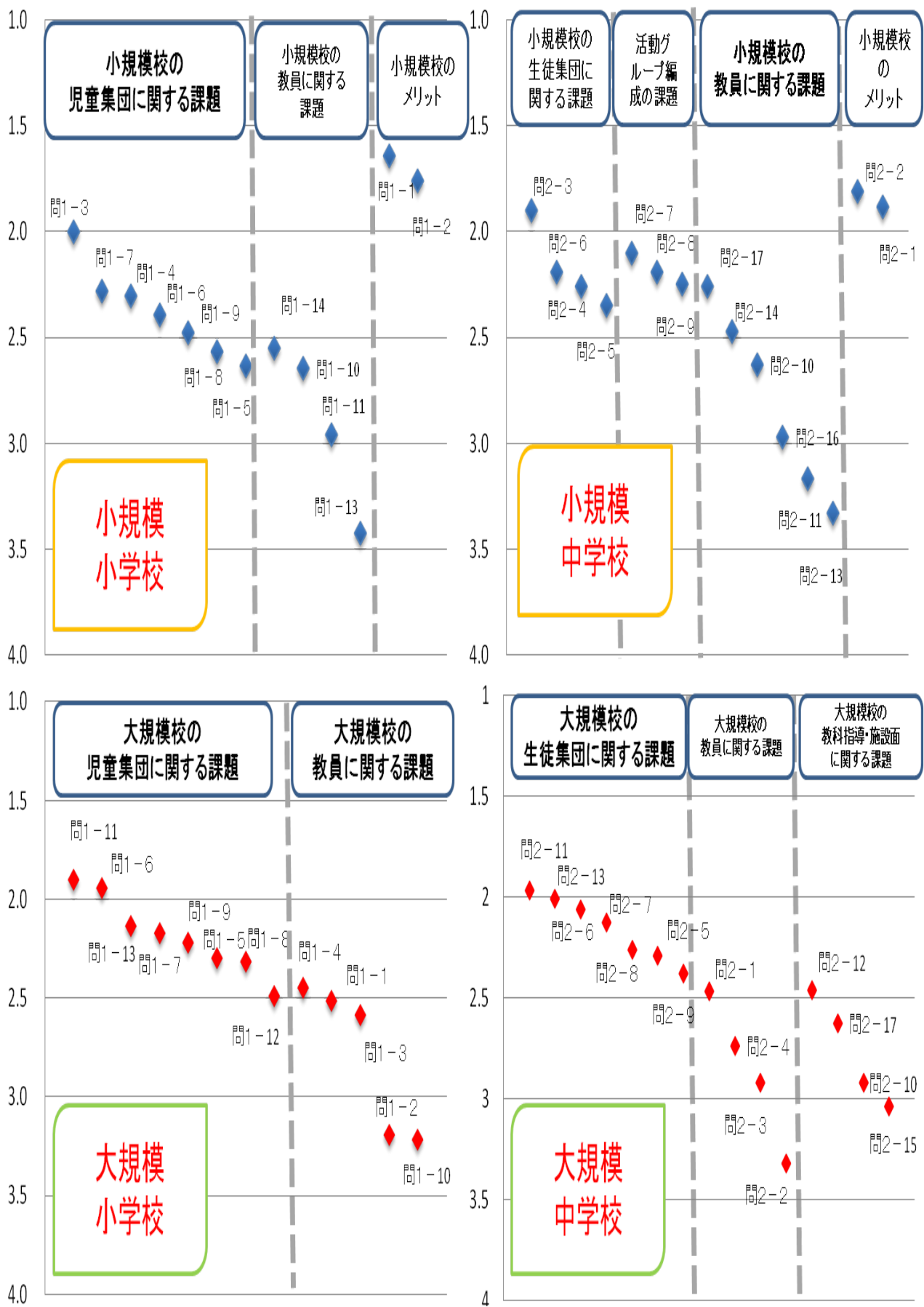


図2：学校種・課題別の平均値プロット

IV 考察とまとめ

分析結果をもとに考察すると、次のような解釈が考えられる。学校規模が子ども達にもたらす影響について、各学校とも教員が指導等を工夫しており、「デメリットに感じにくい」と捉えられている。一方で、教員の工夫は裏返せば負担でもあり、実際平均値も「2.5」以上で認識されていることから、「デメリットに感じやすい」と認識されている。また、グループ編成・施設使用の競合等、物理的に工夫しがたい部分についても課題として認識されている。

本稿では、小中学校の小規模校・大規模校に焦点を当て、教員の課題認識について探索的に分析した。本調査の限界としては、回想的な回答形式にした点である。とはいえ、十分なサンプル数を確保する目的は果たせた。これを足掛かりとして、その他の分析につなげたい。なお、管理職に関する調査票においても同様の分析により課題の析出が可能となる。別稿を期したい。

【注】

- 1：前者の学校統廃合に関しては、大別して3つのスタンスから論じられてきた。3つのスタンスと各スタンスの課題については、波多江・川上（2013）を参照されたい。
- 2：養護教諭などから得られた回答票もあるが、今次の分析の対象とはしていない。
- 3：本稿における「小規模」校とは「特別支援学級を除き、全校で11学級以下」を指し、「大規模」校とは、「特別支援学級を除き、全校で25学級以上」を指す。
- 4：第2・第3因子の α 係数は0.7を切っており低めではあるが、項目数が少ないことを考慮し、そのまま記載している。
- 5： α 係数が低めであるものの、注4と同様の理由でそのまま記載することとした。
- 6： α 係数が低めであるものの、注4と同様の理由でそのまま記載することとした。また、因子解釈可能性を考慮し、質問項目「学級によって同教科の指導内容や授業の進み具合が異なることが多いと感じる」はあえて残した。

7：説明変数と被説明変数の間は直線関係を前提にできないため、この分析方法を選択した。

【参考文献】

- 河野稠果『人口学への招待—一少子・高齢化はどこまで解明されたか—』中公新書、2007年。
- 小峰隆夫『人工負荷社会』（日経プレミアシリーズ086）、日本経済新聞出版社、2010年。
- 貞広斎子（研究代表者）『公立義務教育諸学校の学校配置と学校規模に関する総合的研究』（平成20年度～22年度科学研究費補助金・基盤B研究調査報告書）、課題番号20330158、2010年。
- 貞広斎子「学校のダウンサイジングと教育財政における再配分原則の検討に向けて—一初等中等教育財政の視点から—」『日本教育行政学会年報』38、2012年、pp.156-159。
- 波多江俊介・川上泰彦「人口減少社会における教育経営課題とその研究動向」日本教育経営学会編『日本教育経営学会紀要』第55号、2013年、pp.196-205。
- 波多江俊介・川上泰彦・高木亮「教員の異動に伴うメンタルヘルスに関する調査研究—自由記述データの分析を通して—」九州教育経営学会編『九州教育経営学会研究紀要』19、2013年、pp.67-74。
- 葉養正明・西村吉弘「就学人口減少地域における小規模小学校の持続条件と統合条件—東北地方2地域の事例研究を通して—」『国立教育政策研究所紀要』138、2009年、pp.109-124。
- 伴仲謙欣「少子化とその影響—教育現場において—」『教育学科研究年報』26、2000年、pp.1-8。
- 水野考・藤井宣彰・田中春彦・山崎博敏「学校規模に隠れた学級規模の効果—公立小・中学校の全国校長調査を中心に—」『広島大学大学院教育学研究科紀要』第三部、教育人間科学関連領域』54、2005年、pp.11-18。
- 山下晃一「総括 課題研究報告 II 学校の学区再編・統合と学校経営の課題」『日本教育経営学会紀要』52、2010年、pp.186-190。